

平成 25 年 4 月 2 日

お 知 ら せ

件 名	「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」の実施について
-----	-------------------------------

お知らせ内容

中小・中堅建設企業の新事業展開、企業再編、転業、廃業等の経営戦略の実現を支援する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」について、平成25年度も引き続き実施しますのでお知らせします。

※事業の概要、その他詳細については別紙をご覧ください。

問	所 属	役 職	氏 名	電 話 番 号
合 せ 先	北海道開発局 事業振興部	建設産業		709-2311
	建設産業課	振興専門官	本間 中	内線5895
	〃	資力確保 指導係長	濱島 義人	内線5893

平成25年4月2日
国土交通省北海道開発局
事業振興部建設産業課

「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」の実施について

国土交通省では、中小・中堅建設企業の新事業展開、企業再編、転業、廃業等の経営戦略の実現を支援する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」を引き続き実施しますのでお知らせいたします。

1. 事業の概要

中小・中堅建設企業の新事業展開、事業承継、企業再編・廃業など建設企業が抱える経営上の課題を広く受け付ける「経営戦略相談窓口」を設置し、「エリア統括マネージャー」の統括のもと、各分野の専門家から構成される「建設業経営戦略アドバイザー」によるアドバイスを実施します。特に新事業展開、企業再編、転業、廃業に関してはアドバイザーによる支援チームによる継続的な支援等を実施します。

なお、本事業は、都道府県及び金融機関とパートナー協定を締結し、連携を図りながら実施する予定です。パートナーとなる都道府県及び金融機関と、具体的な連携事項については、後日改めて公表いたします。

※ エリア統括マネージャー：地域ブロックごとの相談案件を統括する者です。全国を11の地域ブロック（北海道、東北、北関東、中関東、南関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分けて、建設業経営戦略アドバイザーの中から選定しており、北海道ブロックについては、平野陽子氏（中小企業診断士）が担当。（平野氏のプロフィールは別紙をご参照ください）

※ 建設業経営戦略アドバイザー：（一財）建設業振興基金に登録している中小企業診断士や公認会計士等の専門家です。

2. 経営戦略相談窓口の設置箇所

一般財団法人建設業振興基金及び各地方整備局等に設置しており、北海道ブロックについては、北海道開発局事業振興部建設産業課が対応。

経営戦略相談窓口	TEL番号	FAX番号
一般財団法人建設業振興基金 構造改善センター	03-5473-4572	03-5473-4594
北海道開発局 事業振興部 建設産業課	011-738-0233	011-738-0235

3. 開設日

平成25年4月1日（月）～

4. 窓口開設時間

平日 午前10時～午後5時

5. 本事業による支援の流れ

（相談支援）

相談を希望される方は、経営戦略相談窓口にお問い合わせください。以下の手順により、相談に対応いたします。

- 1) 経営戦略相談窓口の職員が、建設企業から受けた相談について、「エリア統括マネージャー」に対応を依頼します。
- 2) エリア統括マネージャーが相談企業に電話連絡し、相談に応じます。必要に応じて、面談の日時を調整の上、直接赴き、又は、建設業経営戦略アドバイザーを選定・派遣し、アドバイスをを行います。（1企業あたり1回目は無料で、2回目は2,700円のご負担でご利用頂けます。）

（重点支援）

相談支援を実施した建設企業の中から、モデル性の高い取組を行う企業を選定し、支援を行う予定です。重点支援として以下の二通りの支援を実施します。

1) チームアドバイス支援

専門家による支援チームを組成し、経営改善計画の策定等を継続的に支援します。

2) ステップアップ支援

建設業の持つノウハウを活かした地域の課題解決に資する事業に要する経費の一部（上限300万円）を支援します。詳細については後日改めて発表します。

6. その他

本事業のポータルサイトを開設します。詳しくは、以下のURLをご覧ください。

（ポータルサイト） <http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/>

<本件に関する問い合わせ先>

国土交通省北海道開発局

事業振興部建設産業課

電話 011-709-2311（代表）

FAX 011-738-0235

担当 本間、濱島

（内線5895又は5893）

エリア統括マネージャー情報



担当ブロック: 北海道 氏名: 平野 陽子

保有資格 : 中小企業診断士

1. 中小企業に対する経営指導等の実績

1-1 中小企業支援(建設業以外も含めて)に関わるこれまでの活動の内容・実績、得意分野、アピール点等

・私は、中小企業診断士として、建設業はもとより、環境・リサイクル・エネルギー、ものづくり、農林水分野、或いは保育園・高齢者ケア施設経営、ホテル・飲食店経営、商店街対策など幅広く、経営相談を承っております。

・国、自治体、団体等の公職或いは各種セミナー講師としても、様々な支援業務に参画させていただいております。

・「お客様のニーズに沿った、きめ細やかなコンサルティング」をモットーに、創業・経営変革・事業計画・資金調達・異分野への進出支援等に鋭意取り組んでおります。

・皆様の多様なご要望にお応えできるよう、更に研鑽に努めて参ります。

・この度(平成 25 年 3 月 21 日)、当方は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として、国から認定を受けましたので、事業計画・資金計画作成、金融機関からの融資、或いは補助金事業などの面で、これまで以上に建設企業の皆様には、上記のご要望にお応えできるものと考えております。

1-2 中小企業に対する経営指導の経験年数: (約 24 年)

1-3 直近4年間における中小建設業者に対する経営指導の概数

(建設業者 280 件)

2. 中小建設業者に対するアドバイス専門分野

(建設業の経営指導・支援)

■ 建設業者に対する経営指導の内、特に専門とする項目

- | | |
|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 本社、建設現場における業務効率化 | ■ ② 予算管理、収益構造の改善 |
| <input type="checkbox"/> ③ 発注者(公共・民間)へのアプローチ | ■ ④ 技術力・技能の強化・承継 |
| ■ ⑤ 事業承継・後継者育成 | <input type="checkbox"/> ⑥ 人材育成、人事制度 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ IT活用(施工管理、予算管理等) | ■ ⑧ 企業連携・経営統合 |
| ■ ⑨ 資金繰り・金融機関対策 | ■ ⑩ 公的支援制度の活用 |
| <input type="checkbox"/> ⑪ 転廃業 | <input type="checkbox"/> ⑫ その他() |

○具体的な事例

1. ②:売上高の減少に伴う財務分析並びに原価管理、経費節減の手法(経費別、四半期別に目標値を設定)並びに予算執行管理の実践
2. ④:技術者紹介、技術・技能者の研修ニーズ把握並びに経営者の意識啓発
3. ⑤:事業承継に資する組織変革(事業部門の統廃合、持ち株会社への移行等)並びに後継者の確保、育成
4. ⑧:新事業立上げ時の異業種、同業者間の役割分担、締結協定づくり
5. ⑨:金融機関・保証協会等への斡旋、資金計画、事業計画の作成支援
6. ⑩:国・道・札幌市・団体の雇用・新分野進出等に係る助成制度の紹介、活用の仕方並びに関係書類の作成実務指導

(新事業展開)

■建設業の新事業展開支援について、これまで対応した分野の項目

- | | |
|----------------|------------|
| ■⑫農林水産・アグリビジネス | ■⑬環境・リサイクル |
| ■⑭福祉・高齢者対応ビジネス | ■⑮海外進出 |
| ■⑯新商品・新サービス開発 | ■⑰その他(施設) |

○具体的な実績

1. ⑫:農業分野への進出(有機にんにく栽培・販売、高品質アスパラガス、マンゴ一等の栽培・販売促進、牛・ダチョウの飼育事業、輸出用軽種馬の検疫事業)
林業分野への進出(粃殻燃料(ブリケット)、原木なめこ、チップ、ペレット等の開発・事業計画作成)
2. ⑬:廃天ぷら油・菜種原料のBDF開発・販売促進、廃プラスチックのリサイクル製品・普及、ほたて貝殻の飼肥料製造・販売・リサイクル認定手続き、稲わら・林地残材等の堆肥製造・販売支援、小麦由来の飼料販売促進支援、家畜の排出物を利用したメタンガス発酵槽の開発、資金調達並びに事業計画作成
3. ⑭:保育事業(認可外、認可)への進出、社会福祉法人の設立運営、高齢者ケア施設(グループホーム、デイサービス、高専賃)の運営
4. ⑮道産キンコ(ナマコ類)の内臓粉末サプリメントの製造と中国への販売事業
5. ⑯:地熱利用の融雪槽の開発・販売、ケレン機の試作開発、積雪寒冷地用の橋梁補修部材の開発・普及、現地対応型移動式破碎機の試作開発、金属瓦屋根の普及、太陽光発電パネルの設置普及、
6. ⑰パークゴルフ場の開設準備(事業計画の作成)

3. 建設業者を対象とした研修会・講演会等の実績(H22年以降)

年月	テーマ	依頼者
H22年3月	建設業の生き残り策を考える	・中部地方整備局・中小機構中部支部
H22年11月	逆風を跳ね返す成長分野への進出戦略	・北海道開発局・中小機構北海道支部
H22年11月	後継者・若手経営者研修会	・登別建設業協会
H22年11月	成長分野に進出して成功するための秘訣	・渡島檜山北部通年雇用促進協議会
H23年3月	建設業経営セミナー	・富良野広域圏通年雇用促進協議会
H24年2月	激変する経営環境を乗り切るためには、どうすべきか？	・さっぽろ圏通年雇用促進協議会
H24年3月	建設ってスゴイ！新しい夢もつかもう！！	・北海道開発局
H24年11月	現状から飛躍するための事業戦略	・稚内地方通年雇用促進協議会
H24年11月	建設業から新分野進出の事業戦略	・さっぽろ季節労働者通年雇用促進協議会
H25年2月	道内建設業を巡る動向と事業戦略	・同上
H25年2月	岐路に立つ道内建設業の将来動向と事業戦略	・富良野広域圏通年雇用促進協議会

4. 他機関における経営指導アドバイザー・委員等としての活動実績

登録年月	実施機関	登録状況
(アドバイザー)		
・H12年2月	(独)中小企業基盤整備機構	経営支援チーフアドバイザー
・H12年4月	(財)北海道中小企業総合支援センター	専門家派遣事業 専門家登録
・H12年4月	(財)さっぽろ産業振興財団	専門家派遣事業 専門家登録
・H18年7月	(独)雇用・能力開発機構	創業コンサルタント(H22年3月迄)
・H20年9月	北海道環境生活部	中小企業リサイクルアドバイザー派遣事業 アドバイザー登録
(委員等)		
《国》		
・H19年1月	国土交通省・経済産業省	地域中小企業サポーター(同12月迄)

<p>・H20年9月</p> <p>・H21年3月</p> <p>・H22年4月</p> <p>《自治体》</p>	<p>北海道経済産業局</p> <p>国土交通省北海道局</p> <p>北海道開発局札幌開発建設部</p>	<p>農商工等連携補助事業評価委員</p> <p>「北海道建設業の将来像に関する検討委員会」委員(同12月迄)</p> <p>入札監視委員会委員</p>
<p>・H15年12月</p>	<p>北海道建設部</p>	<p>北海道建設業審議会委員(24年1月迄)</p>
<p>・H18年5月</p>	<p>北海道経済部</p>	<p>北海道大規模小売店舗立地審議会委員</p>
<p>・H22年1月</p>	<p>北海道経済部</p>	<p>北海道卸売業審議会委員(24年2月迄)</p>
<p>・H22年5月</p>	<p>北海道建設部</p>	<p>建設業等新分野進出総合支援専門委員会委員長(H24年3月事業終了)</p>
<p>・H21年2月</p>	<p>札幌市経済部</p>	<p>札幌市中小企業振興審議会委員(H23年2月迄)</p>
<p>・H23年2月</p>	<p>札幌市保健福祉部</p>	<p>老人休養ホーム「札幌市保養センター駒岡」あり方検討委員会委員(25年1月委員会終了)</p>

5. 自己PR(経営相談を考えている建設業経営者に向けてメッセージ)

★日頃から、建設業経営者の皆様が、地域雇用或いは産業活性化に寄与されていることに改めて敬意を表します。

依然、厳しい経営環境が続いております。これまで培った技術ノウハウの実用化、情報ネットワークの構築、事業戦略の練り直しなどが益々求められております。

とりわけ、資金の確保、技術の開発、人材の育成、販路開拓の課題に取り組み、経営を取り巻く荒波を乗り越えるため、共に新たな航路を拓き、一層の飛躍をめざしましょう。

専門家による 経営相談です



中小・中堅
建設業者の
皆様へ

建設企業のための 経営戦略アドバイザー事業

「経営戦略相談窓口」を設置し、中小・中堅建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家がアドバイスをを行います。

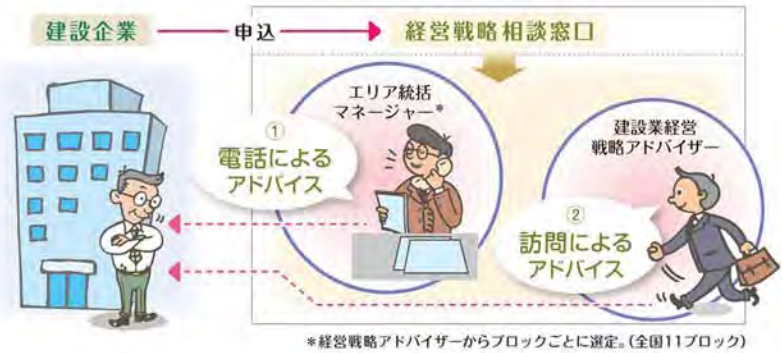
支援メニュー

MENU1 相談支援 (1企業あたり必要に応じて2回まで)

相談内容に応じて、「エリア統括マネージャー」が電話によるアドバイスをを行います。その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」を建設企業に派遣します。

[初回は無料、
2回目は自己負担額2,700円+振込手数料]

新事業展開、事業承継、内部管理の効率化、企業再編・廃業、経営革新など建設業が抱える経営上の課題、技術上の課題まで幅広く対応して丁寧にアドバイスをいたします。
※ご相談内容の秘密は厳守いたします。



*経営戦略アドバイザーからブロックごとに選定。(全国11ブロック)

MENU2 重点支援 (相談支援を実施した企業の中から選定)

チームアドバイス支援 [支援費用の1割を自己負担]

新事業展開、企業再編、廃業に関して、支援チームを組成し、目標達成に向けて継続的に支援します。

ステップアップ支援

建設業のノウハウを活かした地域の課題解決に資する事業に要する経費の一部を支援します。(最大300万円まで支援)

ご相談はこちらへ

経営戦略相談窓口一覧

<http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/>

(一財)建設業振興基金 構造改善センター	TEL 03-5473-4572	FAX 03-5473-4594
国土交通省 北海道開発局 建設産業課	011-709-2311	011-738-0235
国土交通省 東北地方整備局 計画・建設産業課	022-225-2171	022-227-4459
国土交通省 関東地方整備局 建設産業第一課	048-601-3151	048-600-1921
国土交通省 北陸地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6571	025-280-8746
国土交通省 中部地方整備局 建設産業課	052-953-8572	052-953-8606
国土交通省 近畿地方整備局 建設産業課	06-6942-1141	06-6942-3913
国土交通省 中国地方整備局 計画・建設産業課	082-221-9231	082-511-6189
国土交通省 四国地方整備局 計画・建設産業課	087-851-8061	087-811-8414
国土交通省 九州地方整備局 計画・建設産業課	092-471-6331	092-476-3511
内閣府 沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課	098-866-1910	098-861-9926

経営相談の
申込は、裏面を
ご利用ください。

平成25年度 建設企業のための
経営戦略アドバイザー事業

経営相談申込書

平成 年 月 日

相談 申込 者	会社名	(フリガナ)					
	所在地	〒 -					
	受付時に窓口よりご担当者様へお電話いたします。日中にご連絡が取れる番号をご記入ください。						
	TEL				FAX		
	E-mail	@					
	ご担当者	役職又は 所属部署				氏名	(フリガナ)
会社等の規模	資本金	円	売上高	円	従業員数	名	
建設業許可区分	<input type="checkbox"/> 大臣許可 <input type="checkbox"/> 知事許可 <input type="checkbox"/> 許可無し						

本事業を知った紹介元を下記の番号より選択してください						選択肢
①金融機関、②中小企業診断士等（氏名）、③都道府県、④セミナー等、 ⑤ホームページ、⑥建設業協会等、⑦商工会等、⑧その他（）						

1. 金融機関のご紹介の場合は、以下の欄もご記入ください

紹介元の金融機関名	支店名又は担当部署
-----------	-----------

2. 紹介元の金融機関に対し、相談内容等の情報提供の可否をお答えください

相談申込者名の情報提供	可・否	相談内容等の情報提供	可・否
-------------	-----	------------	-----

ご相談内容
重点支援をご希望の場合は、希望する支援内容とその理由をご記入ください

本事業利用についての重要事項説明

～本事業を利用するにあたっては、以下の事項についてご了承の上、お申込みください。～

- 経営相談におけるアドバイスに際しては、相談申込者から必要な個人情報および企業情報をお聞きします。
- 当申込書のほかアドバイスに必要な個人及び企業情報は、本事業の円滑な遂行及び改善のための分析に利用します。収集した情報については、個人や企業が特定される形で使用することはいたしません。
- 本事業利用により、相談申込者に損害が生じても、国土交通省、（一財）建設業振興基金、建設業経営戦略アドバイザー等の本事業関係者はその責任を一切負わないものとします。
- 本事業の利用資格は、建設業法第二条第二項に規定する建設業を営む者で中小建設業者等です。